

下仁田ジオパークアクションプラン

「日本列島の誕生をひも解く根なし山」



2017年度～2021年度版

1. 下仁田ジオパークが目指す将来像

下仁田ジオパークには、日本列島の生い立ちを解明する上で重要な鍵となる地質現象が集中し、当地域には古くから多くの研究者が地質調査に訪れている。しかし、いまだ地質学的に解明されていない部分も多く、一般の方が理解しやすい解説がなかなかできていないことが課題とされている。

こうした課題を解決していきながら、地域の宝である下仁田ジオパークについて地域住民が学び理解し保全活動を行なうと共におもてなしの心で住民総ジオガイドを目指し、「地域の良さの再認識と地域の活性化、地域のつながりの強化」を実現していくものとする。

2. 将来像の実現のための取り組み

下仁田ジオパークは、地域住民全体で住民総ジオガイドを目指し「地域の良さの再認識と地域の活性化、地域のつながりの強化」の実現に向け具体的に次のような目標を掲げる。

- (1) 地域住民が下仁田ジオパークの価値を理解
- (2) 地域にあるジオサイトを地域住民が保全
- (3) 地域住民がジオパークを学習する場の創出
- (4) 近隣のジオパークとの連携
- (5) 継続的な活動

3. 取り組み概要

(1) 教育活動	P3
① 学校教育を通じた活動	
② 地域住民向けの学習活動	
③ 広域的な学習活動	
(2) 産業観光活動	P6
① ジオ商品のブランド化	
② 広報の充実	
③ ジオツーリズム（観光）の充実	
(3) ガイド活動	P9
① ガイド組織の体制整備	
② ガイド育成の強化	
(4) 学術活動	P11

- ① 地域資源の調査研究支援
- ② 保全・保護体制の強化
- ③ 各ジオサイトのデータベース化

(5) 全体活動

P14

- ① 協議会体制の強化
- ② 協議会事務局体制の整備
- ③ 拠点施設の整備
- ④ 他のジオパークとの連携

上記の取組みについて、「計画内容」「現状」「計画詳細」「実施スケジュール（5年間）」「達成目標」を定め活動を行なう。また、本プランについては、柔軟に見直しを行なっていくものとする。

(1) 教育活動

① 学校教育を通じた活動

現 状

現在、小・中学校に対し、ジオパーク学習として、各学年で学習プログラムを計画し実施している。学年によっては野外学習の取り入れやPR用グッズの作成も行なっている。高等学校では、町外から通学する生徒もいることから、通学している下仁田町を知ってもらうために総合学習として学校の希望に応じて柔軟に対応している。

計 画 内 容

町内にある小・中学校及び高等学校と連携し各学年に合った下仁田学習を基盤としたジオパーク学習を発展させる仕組みをつくり、「郷土愛をはぐくむ心、郷土に誇りを持つ気持ち」を育成する。

計 画 詳 細

ジオパーク学習をさらに充実させるため、教育委員会や町内にある各学校と連携を図り以下の取組みを実施する。

- ・効果的な学習内容の検討・作成
- ・学校、行政、協議会の3位一体となった取組みを検討
- ・町内学校の教員向け研修会の年間3回程度を実施
- ・児童・生徒によるジオパーク研究発表の場を創出
- ・町内小・中学校のジオパーク学習を継続
- ・町内の高等学校のジオパークに関する郷土学習を体系化

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)			2018年度 (平成30年度)			2019年度 (平成31年度)			2020年度 (平成32年度)			2021年度 (平成33年度)		
学習内容の検討・作成															
関係団体への協議															
教員向けの研修															
研究発表の場の創出															
学習の継続															

達 成 目 標

- ・2017年度（平成29年度）より教員向け研修を実施し年間を通じて3階程度の実施を目指す。
- ・2019年度（平成31年度）に研究発表の場を創出する

② 地域住民向けの学習活動

現 状

日本ジオパーク下仁田応援団等の協力体制はあるものの、町民全体にジオパークが浸透していない部分が見受けられる。2017年（平成29年）6月に開催したタウンミーティングで出た意見を協議し、実現化するための方策を検討中である。2017年度(平成29年度)からは公民館事業として下仁田学が開催され、ジオパークについての学習も実施している。

計 画 内 容

出前講座や地域座談会を開催しジオパークへの理解を深めてもらい、来町者をおもてなしできる住民総ジオガイドの仕組みを確立する。

また、役場職員対象の勉強会を行ない役場職員のジオパークへの理解を強化すると共に、観光客への窓口対応の統一化と強化を図る。

計 画 詳 細

ジオパークを町民にさらに浸透させるため、以下の取組みを実施する。

- ・ジオサイトごとの出前講座（清掃後の見に講座を含む）を年間で12回程度実施
- ・下仁田学及び下仁田町自然史館地学講座の拡充と内容の見直しの実施
- ・地域での座談会を年4箇所程度の開催とタウンミーティングを年1回開催し、意見集約を実施
- ・集約意見の実現に向けて取組みを開始
- ・役場職員向けの勉強会を年1回程度開催

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)			2018年度 (平成30年度)			2019年度 (平成31年度)			2020年度 (平成32年度)			2021年度 (平成33年度)		
出前講座の実施															
下仁田学の拡充															
地域での座談会															
集約意見への取組み															
職員向けの勉強会の開催															

達 成 目 標

- ・2018年度（30年度）下期からジオサイトごとの出前講座を実施する
- ・2018年度（30年度）下期から座談会・タウンミーティングを開催する
- ・2018年度（30年度）に各意見を集約し実現に向けての取組む

③ 広域的な学習活動

現 状

教育機関の見学や野外実習は現在も受け入れを実施しているが、ここ数年同じ学校を同じ時期に受け入れをしている。研究者についても同様である。地元の子供たちと都会の子供たちの交流とジオパークを学ぶ目的で宿泊型の体験行事として「夏のジオパーク探検」の開催を行なっている。

計 画 内 容

教育旅行、体験学習、野外学習の受け入れを行い、下仁田ジオパークの魅力を町外に発信する。また、調査・研究を行なう研究者や学生の受け入れ態勢の整備を行い、フィールド研究の場として積極的に研究者の受け入れを行なう下仁田ジオパークを目指す。

計 画 詳 細

ジオパークを広域的に浸透させるため以下の取組みを実施する。

- ・ 教育機関の受け入れの継続
- ・ 教育旅行ガイドブックの活用と下仁田ジオパークの教育旅行を PR
- ・ 研究者及び学生に下仁田ジオパーク学術奨励金を PR し年間で 2 組（団体）程度の採用
- ・ 教育旅行の宿泊地等の近隣自治体と連携を確立
- ・ 雨天時用の実習プログラムの確立
- ・ ジオパークを活用した地域間（都市・農村）交流プログラムの確立

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
教育学習の受け入れ	■	■	■	■	■
研究者の受け入れ	■	■	■	■	■
近隣自治体との連携	■	■	■	■	■
雨天実習の内容確立	■	■	■	■	■

達 成 目 標

- ・ 2018 年度（平成 30 年度）に新規教育機関（3 団体以上）の受け入れを行なう
- ・ 2018 年度（平成 30 年度）に雨天時用の実習プログラムを確立する

(2) 産業観光活動

① ジオ商品のブランド化

現 状

当地域には群馬県を代表する下仁田ねぎや蒟蒻などの特産品を始め、飲食店メニューや物産加工品等様々な商品がジオ関連商品として販売されている。協議会内でルール作りを行い、申請、審査、認定の手順を経た商品を2017年度（平成29年度）よりジオブランド商品として認定している。

計 画 内 容

地域で栽培、生産される地場産品を活用した新たなジオ商品の開発や、既存のジオ商品をブランド化することで、関連商品の付加価値を上げる。また、ふるさと納税の返礼品にすることで商品のPRを行い販路開拓に結びつけ地域経済の底上げや持続的な販売展開を図る。

計 画 詳 細

ジオブランド確立のため以下の取組みを行なう。

- ・ 農業者、加工業者、販売者等の意見を積極的に取り入れた「下仁田ジオパークブランド」商品開発
- ・ イベントでの活用やふるさと納税の返礼品に採用
- ・ ふるさと納税の使用項目にジオパーク活動への活用を追加

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
ジオブランドの商品開発					
返礼品等への活用					
ふるさと納税の用途への追加					

達 成 目 標

- ・ 2017年度（平成29年度）新たなジオブランド商品の開発、認定を行なう
- ・ 2018年度（平成30年度）ふるさと納税の用途にジオパーク活動の追加を協議する。また、目標年内にジオパークブランドの返礼品数を現状の20%増加を目指す
- ・ 2018年度（平成30年度）ジオブランドの販路開拓を強化する

② 広報の充実

現 状

イベントでのブース出展やメディア等での広報活動により、認知度が向上

すると共に、町外からの問い合わせは増加している。しかし町民への浸透度は低いため、広報誌や座談会等の開催を通じて町民全体にジオパークの認知度を向上させる必要がある。

計 画 内 容

下仁田ジオパークに関する取組みや情報を地域内外に PR し、下仁田ジオパークや当地域の認知度を向上させ、地域の盛り上がりや来町者の拡大を目指す。

計 画 詳 細

広報活動をさらに促進させ、町民及び町外者への認知度を向上させるため、以下の取組みを実施する。

- ・各種媒体を活用した広報活動の実施
- ・見たい、知りたいと思わせる HP を構築
- ・判りやすい・見やすいパンフレットを作成
- ・町民向けの判りやすいジオ情報を広報誌等へ掲載
- ・各種イベントへのブース出展による PR 活動
- ・各ジオサイトの案内看板やのぼり旗の効果的な設置と更新

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
広報活動の充実化	■	■	■	■	■
HPの構築	■	■	■	■	■
パンフレットの作成・更新	■	■	■	■	■
広報誌への掲載	■	■	■	■	■
イベントへの出展・PR	■	■	■	■	■
看板・のぼり旗の更新	■	■	■	■	■

達 成 目 標

- ・2017年度（平成29年度）パンフレットを作成し5年後を目途にリニューアルを行なう
- ・2017年度（平成29年度）町広報誌及び町議会だよりへの定期的な情報掲載を行なう
- ・2018年度（平成30年度）HPのリニューアルをする

③ ジオツーリズム（観光）の充実

現 状

一般ツアーは観光協会、学習ツアーは自然史館もしくは自然学校というよ

うに、ツアー内容によって窓口が異なるため、一般観光客に若干の混乱が見受けられる。

また、本地域は、比較的複雑かつ多様な地質体が分布しているため、専門的な知識を有する自然学校がガイドする内容は専門的過ぎ、一般のツアーガイドの説明では少し知識のある人には物足りなさがあるなど問題点がある。今後は基本的な説明内容の統一化と来町者のニーズにあった説明内容を検討する必要がある。

計 画 内 容

地域内の魅力を広めるため、観光関係機関と連携し広域的なマーケティングを進めインバウンド対策を含めた全体的な戦略策定を行なう。また、学習ツアーとして教育機関に魅力的なツアーをはじめ、個々でも楽しめる体験型のツアー構築も目指す。

計 画 詳 細

ジオツーリズムの拡充を行うために以下の取組みを実施する。

- ・首都圏対象のモニターツアーの実施とニーズ把握
- ・協議会・観光業者・農業者と連携したジオツアーの開発や実施
- ・ジオツーリズムによるコミュニティビジネスの構築

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
首都圏へのモニターツアー					
観光業者との連携					
コミュニティビジネスの構築					

達 成 目 標

- ・2018年度（平成30年度）首都圏モニターツアーを実施する
- ・2019年度（平成31年度）観光業者との連携を確立する
- ・2019年度（平成31年度）コミュニティビジネスを構築する

(3) ガイド活動

① ガイド組織体制の整備

現 状

現在、ジオガイドは日本ジオパーク下仁田応援団に加入し、活動している。ジオパークを盛り上げる団体が主体となって実施しているため、良い事例と思われる。今後さらに盛り上げていくために協議会と応援団が協力することが必要と思われる。

計 画 内 容

ジオガイドの質の向上と有料化を目指し育成システムの構築や組織の整備を行なう。

計 画 詳 細

ガイドの組織体制強化のため以下の取組みを実施する。

- ・ガイド団体の組織体制の構築
- ・計画的な育成システムの構築
- ・ガイドが独自に学べる環境の整備
- ・資料の充実

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
組織体制の構築					
育成システムの構築					

達 成 目 標

- ・2019年度（平成31年度）組織づくりのための検討を開始する
- ・2020年度（平成32年度）組織体制を構築する
- ・2020年度（平成32年度）有料ガイドを認定する

② ガイド育成の強化

現 状

2016年度（平成28年度）よりガイド養成講座を実施しているが、2017年度（平成29年度）の受講生は新規が5名と少なく、町民の関心は薄い状態である。各ジオサイトへの関心はあるものの、全体をガイドすることに抵抗が見受けられるため、各ジオサイトへの対応も含め検討していく必要があると思われる。

計 画 内 容

住民総ジオガイドを目指し、既存のガイド養成講座をさらに細分化し各ジオサイトに対応したガイド養成を目指す。また、ガイド内容の統一化を図り、既存のガイドもスキルアップできる研修会を開催するなど、体制の整備を行なう。他ジオパークのガイドとの意見交換を行い、下仁田のガイドの長所・短所の確認と改善方法を検討する。

計 画 詳 細

ガイドの育成強化のため以下の取組みを実施する。

- ・ 全体を対応するガイド、各ジオサイトに特化したガイドの育成
- ・ ガイドの説明内容の統一化と研修を実施
- ・ 地域の魅力を知るための地域（サイト）ごとの座談会の実施
- ・ 他ジオパークガイドとの意見交換の実施
- ・ 資料の充実化
- ・ 各種講座等の実施

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)			2018年度 (平成30年度)			2019年度 (平成31年度)			2020年度 (平成32年度)			2021年度 (平成33年度)		
全体ガイド・サイト別ガイドの育成															
説明内容の統一化															
サイトごとの座談会の実施															
他ジオパークとの交流															
サイトごとガイド講座の実施															

達 成 目 標

- ・ 2017年度（平成29年度）以降もガイド養成講座を継続する
- ・ 2018年度（平成30年度）既存ガイドを対象とした研修会を実施する
- ・ 2018年度（平成30年度）地域の魅力発見のための座談会を開催する
- ・ 2018年度（平成30年度）他ジオパークガイドとの意見交換を実施する
- ・ 2019年度（平成31年度）各サイトに特化したガイド講座を開始する

(4) 学術活動

① 資源の調査研究の支援

現 状

本地域では、ジオサイトに関する学術根拠が乏しいものも多いと 2015 年度（平成 27 年度）の再審査でも指摘されている。

最近では、研究者による調査研究や研究報告、学会発表等で行なわれており、徐々にではあるが学術的な根拠の裏づけがなされるようになってきた。今後とも、研究の促進を図り研究成果のフィードバックをしてもらう必要がある。

計 画 内 容

下仁田ジオパークの地質については、いまだ解明されていない部分が数多く残っている。今後、研究者による新たな調査・発見も見込まれることから研究者に対する助成を行い、その研究成果のフィードバックをしてもらうことで下仁田ジオパークの学術根拠とする。また、各サイトのジオストーリーを確立させ来町者にわかりやすく伝える。

計 画 詳 細

調査研究支援のため以下の取組みを実施する。

- ・研究費用の助成のための学術奨励金制度の制定と年 2 組以上を採用。その研究成果のフィードバック
- ・研究者、下仁田自然学校、学術部会が連携する仕組みづくりを行ない、定例的な会議を年 1 回以上の開催しジオストーリーを確立
- ・調査研究者向けの相談（宿泊等）の窓口の開設

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
資源の調査研究					
ジオストーリーの確立					
研究相談窓口の設置					

達 成 目 標

- ・2017 年度（平成 29 年度）学術奨励金制度を制定し年間 2 組以上の運用を行なう
- ・2018 年度（平成 30 年度）下仁田ジオパークのメインストーリーの確立とサイト毎のサブストーリーの検討
- ・2018 年度（平成 30 年度）調査研究者向け相談窓口を開設

② 保全・保護体制強化

現 状

2015年（平成27年）8月に毎月20日を「ジオの日」と制定。以降日本ジオパーク下仁田応援団が中心となってジオサイトの清掃活動を行なっている。地域住民の協力も徐々に広がりつつある。現在は各サイトを選定して清掃活動を行なっているが今後は各サイト一斉に地域住民主体で出来るような活動として取り組む必要がある。

計 画 内 容

研究者や下仁田自然学校、関係職員と連携し各サイトの地形、地質、植生等の調査を行い地域にあったサイトの保全活動を地域住民と協働で行なう。

庁内各部署と連携を取り、事業等の事前打ち合わせを行いジオサイトへの影響が出ない事業方法の協議を行なう。

計 画 詳 細

保全・保護の体制整備のため以下の取組みを実施する。

- ・ 清掃活動の継続
- ・ 地域住民が主体となった清掃活動を地域の座談会等で提案
- ・ 研究者や自然学校・学術部会の連携のための会議を年間1回以上開催
- ・ 保全必要ジオサイトの検討とサイトカルテの作成を2年以内に行い新情報の定期的更新を行なう
- ・ 事業実施への事前打ち合わせの確立

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
清掃活動の継続	■	■	■	■	■
地域毎座談会の開催	■	■	■	■	■
研究機関との連携	■	■	■	■	■
保全方針の検討	■	■	■	■	■
行政機関との連携の確立	■	■	■	■	■

達 成 目 標

- ・ 2018年度（平成30年度）地域への座談会の実施
- ・ 2019年度（平成31年度）地域主体の清掃活動の検討

③ サイトのデータベース化・情報発信の強化

現 状

当地域には多種多様のジオサイトが存在しているものの、この価値や魅力

が発信できていない現状がある。こうした情報が手軽に知ることが出来れば更なる来町者が見込まれると予想されるため、サイト情報のデータベース化と情報の発信が必要である。

計 画 内 容

現在解明しているジオサイトの情報を集約しデータベースを作成し、情報発信を行なう。各ガイドや地域住民、来町者が気軽に当地域に関心を持ってもらう仕組みを構築する。

計 画 詳 細

サイトのデータベース化を行なうために以下の取組みを実施する。

- ・ サイトカルテを元に簡単ルート案内とサイト説明を作成しデータベース化を図る
- ・ データベースの情報発信の強化
- ・ 簡単ルート案内と説明のパンフレット化と主要施設への配布
- ・ 関係者内のジオサイト勉強会の開催

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)			2018年度 (平成30年度)			2019年度 (平成31年度)			2020年度 (平成32年度)			2021年度 (平成33年度)		
各サイトのデータベース化															
データベースの情報発信															
サイト毎のアクセスマップの作成															
ジオサイト勉強会の開催															

達 成 目 標

- ・ 2017年度(平成29年度)各サイトのデータベース化の検討
- ・ 2017年度(平成29年度)簡単ルート案内の作成
- ・ 2018年度(平成30年度)関係者内の勉強会の開催
- ・ 2020年度(平成32年度)データベースの情報発信の実施

(5) 全体活動

① 協議会体制の強化

現 状

2015年度（平成27年度）の再審査時にも、協議会は存在していたが、行政で検討した議案を協議していたため、町民から出された意見集約をする、ボトムアップ式に変更するように指摘を受けていた。審査後には、現在の協議会→推進運営委員会→各部会と三部構成となっている。各部会には様々な分野の方が所属しており、部会で協議した意見を推進運営委員会や協議会に諮りジオパークの運営を決定している。

また、平成29年度には町民の意見を聞くタウンミーティングを行い参加者から出された意見の協議を行なった。

計 画 内 容

単独自治体による協議会運営は、世論状況に影響されやすく、経済状況においても予算確保に影響が出やすい。そのため協議会の体制を強化し安定した活動を保つ体制づくりと各部会間の連携を強化するための推進運営委員会のより一層の活性化を行なう。

計 画 詳 細

協議会体制強化のため以下の活動を実施する。

- ・ 協議会、推進運営委員会の年間3回程度定期的開催
- ・ 各部会の意見交換の場の設置
- ・ 利用可能な国・県補助金の模索と申請
- ・ タウンミーティングや地域座談会の実施計画の検討

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
協議会の定期開催	■	■	■	■	■
部会の意見集約の場の創出	■	■	■	■	■

達 成 目 標

- ・ 2017年度（平成29年度）協議会、推進運営委員会の開催に向けたスケジュール管理
- ・ 2018年度（平成30年度）各部会の意見交換の場の設置

② 協議会事務局体制の整備

現 状

単独自治体でジオパーク運営を行なっているため事務局は教育課内にある

ジオパーク推進係が事務局を行なっている。継続した運営は行なえるが予算規模の拡大や自由な発想での活動は難しい。将来設計等を考えると事務局設置形態の検討が今後は必要と思われる。

計 画 内 容

今後の運営を継続するために事務局体制の内容検討を行なう。

計 画 詳 細

事務局体制整備のため以下の活動を実施する。

- ・単独自治体での運営しているジオパークとの情報交換を年間で1回以上開催
- ・本地域に適合した事務局体制の検討と実現に向けたスケジュール検討

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
他のジオパークとの情報交換					
実現に向けたスケジュール検討					

達 成 目 標

- ・2020年度(平成32年度)までに地域に適合した事務局体制の実現に向けたスケジュール整理

③ 拠点施設の整備

現 状

下仁田町自然史館は本地域のジオパークの拠点施設である。ジオパークに関係する資料の展示・保存のほか調査研究を目的とし、登録博物館に向け申請を準備中である。また、企画展などの開催も行なっている。

下仁田町歴史館ではジオサイトのひとつでもある世界遺産荒船風穴に関連した展示等も行なっている。しかしながら、各館とも連携が不十分であるためお互いの施設のPRも含めた連携が今後は必要である。

計 画 内 容

拠点施設である下仁田町自然史館の展示内容等を年度ごとに見直しを行い、来館者が再度来ても飽きない施設を目指す。関連施設である下仁田町歴史館や観光案内所、下仁田駅、役場等と連携しPR用パンフレットやサイト紹介等が出来る体制づくりを行なう。

計 画 詳 細

拠点施設整備のため以下の活動を実施する。

- ・関連するすべての施設でお互いのPRを含めた連携の実施

- ・各館のHP等へのリンク作成
- ・観光案内所の展示等の見直しと全体パンフレット及び各サイトの説明パンフレットの設置
- ・ジオに関連する企画展の計画の立案
- ・情報がえられるような施設整備の実施

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)
関係施設との連携					
HPリンクの作成					
展示の見直し					
企画展の計画策定					
企画展の開催					

達成目標

- ・2017年度（平成29年度）自然史館リニューアル
- ・2017年度（平成29年度）企画展の開始
- ・2018年度（平成30年度）各関連施設との連携会議

④ 他のジオパーク、関連自治体との連携

現状

日本ジオパーク下仁田応援団を中心に他地域のジオパークへの視察等を実施しているが、町民全体での交流にはいたってはいない。他のジオパークで行なっている活動を知ることによりよい活動が可能であることから現在交流事業を行なっている日本ジオパーク下仁田応援団の活動を支援すると共に協議会やジオに関連する人達が主体性を持って交流を継続していく必要がある。

計画内容

日本ジオパークネットワーク主催の各種大会や研修会に参加し、他地域のジオパークとの情報交換や連携強化を図り、魅力ある下仁田ジオパークの運営実現を図る。また、県内の浅間山北麓ジオパークのみならず、関連自治体及び群馬県との情報共有や意見交換、ガイド交流等を行い双方のジオパークのスキルアップを行いながら、日本ジオパークネットワークの底上げに貢献する。

計画詳細

連携強化のため以下の取組みを実施する。

- ・日本ジオパークネットワーク主催の各種大会や研修会に幅広く参加できるような体制作りを行なう。
- ・他地域の活動を情報収集し、ジオパーク活動を推進する。

実施スケジュール

推進作業	2017年度 (平成29年度)			2018年度 (平成30年度)			2019年度 (平成31年度)			2020年度 (平成32年度)			2021年度 (平成33年度)		
JGNへの幅広い参加															
他地域との情報共有															

達成目標

- ・2018年度（平成30年度）他ジオパークとの連携を図る交流会の実施
- ・2018年度（平成30年度）県内ジオパーク及び関係自治体連絡会議の設立と開催